

2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月27日

上場会社名 山洋電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6516 URL http://www.sanyodenki.co.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役兼社長（氏名） 山本茂生  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理部門担当（氏名） 北村恵一（TEL）(03)5927-1020  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	22,382	9.3	2,602	45.1	2,918	53.2	2,161	46.7	2,161	46.7	2,324	△16.7
2018年3月期第1四半期	20,480	14.4	1,793	70.8	1,904	159.0	1,473	159.4	1,473	159.4	2,789	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	178.55	—
2018年3月期第1四半期	120.52	—

2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	109,390	63,791	63,784	58.3	5,269.15
2018年3月期	107,631	62,135	62,127	57.7	5,132.20

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	55.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期配当金合計額につきましては、併合前の株式を対象とした第2四半期末配当金額と期末配当金額は基準となる1株が異なり、単純に合算できないため「—」として記載しています。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,900	15.8	5,400	39.4	5,500	37.7	3,900	34.5	322.17
通期	99,600	11.7	11,000	25.2	11,100	30.0	7,800	21.6	644.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) , 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	12,972,187株	2018年3月期	12,972,187株
2019年3月期1Q	866,913株	2018年3月期	866,678株
2019年3月期1Q	12,105,339株	2018年3月期1Q	12,227,571株

2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明, その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、輸出が堅調に推移したほか、企業収益の改善にともない設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、中国市場の一部に停滞感があつたものの、需要は好調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上収益は22,382百万円（前年同期比9.3%増）となり、連結営業利益は2,602百万円（前年同期比45.1%増）、連結税引前四半期利益は2,918百万円（前年同期比53.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,161百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

受注高は22,200百万円（前年同期比11.5%減）、受注残高は22,361百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上収益は22,608百万円（前年同期比9.9%増）となり、セグメント利益は1,850百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

#### ②北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC. があります。セグメント売上収益は2,767百万円（前年同期比1.0%減）となり、セグメント利益は189百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

#### ③ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上収益は1,349百万円（前年同期比10.8%増）となり、セグメント利益は106百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

#### ④東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD., 上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司および山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上収益は3,653百万円（前年同期比11.3%減）となり、セグメント利益は255百万円（前年同期比73.8%増）となりました。

#### ⑤東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC., SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD., SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. があります。セグメント売上収益は6,180百万円（前年同期比19.1%増）となり、セグメント利益は287百万円（前年同期比428.9%増）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

①クリーニングシステム事業

クリーニングシステム製品「San Ace」は、FA（ファクトリーオートメーション）向けおよび医療機器、デジタルサイネージ向けの需要が増加しました。また、通信機器やハイエンドサーバ向けの需要も堅調でした。一方、太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要は減少しました。

その結果、売上収益は6,285百万円(前年同期比3.1%増)、受注高6,326百万円(前年同期比0.3%減)、受注残高4,082百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

②パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、太陽光発電市場や情報通信市場の不調により需要が低迷しました。一方、半導体製造装置などのファクトリーオートメーション機器向けの需要は堅調に推移しました。

その結果、売上収益は1,305百万円(前年同期比14.4%減)、受注高1,802百万円(前年同期比2.9%増)、受注残高2,313百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

③サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、中国のスマートフォン向け設備投資の需要減少により、工作機械向けの需要が伸び悩みました。一方、ロボット、射出成形機、半導体製造装置および電子部品実装機向けの需要は好調に推移しました。

その結果、売上収益は13,502百万円(前年同期比16.7%増)、受注高12,585百万円(前年同期比20.0%減)、受注残高14,276百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

④電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電気材料の販売は、ロボット、工作機械関連市場向け産業機器、医療・半導体関連向けの需要が堅調に推移しました。また、太陽光発電関連の国内需要は減少しました。

鉄鋼関連事業においては、老朽化した生産設備の更新や補修用予備品の需要は計画通りに推移しました。

その結果、売上収益は955百万円(前年同期比12.0%増)、受注高1,083百万円(前年同期比26.8%増)、受注残高818百万円(前年同期比64.4%増)となりました。

⑤電気工事業

製鉄所内における電気工事は、老朽化した電気設備の更新工事および補修工事が計画的に実施され、堅調に推移しました。しかし、再生可能エネルギー、省エネ関連は、大型の太陽光発電所設置工事の需要は減少しました。

その結果、売上収益は333百万円(前年同期比23.8%減)、受注高402百万円(前年同期比2.6%減)、受注残高870百万円(前年同期比25.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産合計は1,759百万円の増加、負債合計は102百万円の増加、資本合計は1,656百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、棚卸資産の増加1,909百万円、有形固定資産の増加1,197百万円、営業債権及びその他の債権の減少1,187百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、借入金(流動負債)の増加2,392百万円、営業債務及びその他の債務の減少1,464百万円、未払法人所得税等の減少1,124百万円によるものです。

資本の主な変動要因は、利益剰余金の増加1,662百万円、その他の資本の構成要素の減少3百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、13,065百万円となり、前連結会計年度末より116百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動による資金の増加は、738百万円(前年同期間は1,246百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期利益2,918百万円、棚卸資産の増加額1,682百万円、法人所得税等の支払額1,469百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動による資金の減少は、2,520百万円(前年同期間は1,154百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,603百万円、無形資産の取得による支出771百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動による資金の増加は、1,615百万円(前年同期間は338百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増額2,396百万円、配当金の支払額666百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年4月26日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		13,182	13,065
営業債権及びその他の債権		30,835	29,648
その他の金融資産		751	969
棚卸資産		21,052	22,961
その他の流動資産		916	976
流動資産合計		66,738	67,621
非流動資産			
有形固定資産		23,720	24,917
無形資産		4,031	4,156
投資不動産		1,503	1,503
その他の金融資産		10,760	10,367
繰延税金資産		477	419
その他の非流動資産		398	403
非流動資産合計		40,892	41,768
資産合計		107,631	109,390
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		24,987	23,522
借入金		5,944	8,337
その他の金融負債		241	293
未払法人所得税等		1,594	469
その他の流動負債		2,081	2,420
流動負債合計		34,849	35,044
非流動負債			
借入金		3,889	3,860
その他の金融負債		76	68
退職給付に係る負債		6,454	6,215
繰延税金負債		50	240
その他の非流動負債		175	170
非流動負債合計		10,646	10,554
負債合計		45,495	45,598
資本			
資本金		9,926	9,926
資本剰余金		11,460	11,460
利益剰余金		41,361	43,024
自己株式		△2,406	△2,408
その他の資本の構成要素		1,784	1,780
親会社の所有者に帰属する持分合計		62,127	63,784
非支配持分		7	7
資本合計		62,135	63,791
負債及び資本合計		107,631	109,390

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益		20,480	22,382
売上原価		15,199	16,251
売上総利益		5,280	6,130
販売費及び一般管理費		3,522	3,603
その他の収益		39	78
その他の費用		4	2
営業利益		1,793	2,602
金融収益		117	338
金融費用		6	22
税引前四半期利益		1,904	2,918
法人所得税費用		431	757
四半期利益		1,473	2,161
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,473	2,161
非支配持分		0	0
四半期利益		1,473	2,161
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		120.52	178.55

※ 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。



## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益		1,473	2,161
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		830	△311
確定給付制度の再測定		355	167
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		129	306
その他の包括利益合計		1,315	162
四半期包括利益		2,789	2,324
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,788	2,324
非支配持分		0	0
四半期包括利益		2,789	2,324

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高		9,926	11,460	35,526	△1,436	2,789	—
四半期利益		—	—	1,473	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	830	355
四半期包括利益		—	—	1,473	—	830	355
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	—
剰余金の配当		—	—	△550	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	355	—	—	△355
所有者との取引額等合計		—	—	△194	△3	—	△355
2017年6月30日残高		9,926	11,460	36,805	△1,440	3,619	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2017年4月1日残高		△1,219	1,570	57,048	6	57,054
四半期利益		—	—	1,473	0	1,473
その他の包括利益		129	1,314	1,314	0	1,315
四半期包括利益		129	1,314	2,788	0	2,789
自己株式の取得		—	—	△3	—	△3
剰余金の配当		—	—	△550	△0	△550
利益剰余金へ振替		—	△355	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△355	△553	△0	△554
2017年6月30日残高		△1,089	2,529	59,282	6	59,289

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2018年4月1日残高		9,926	11,460	41,361	△2,406	3,320	—
四半期利益		—	—	2,161	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△311	167
四半期包括利益		—	—	2,161	—	△311	167
自己株式の取得		—	—	—	△2	—	—
剰余金の配当		—	—	△665	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	166	—	0	△167
所有者との取引額等合計		—	—	△498	△2	0	△167
2018年6月30日残高		9,926	11,460	43,024	△2,408	3,010	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2018年4月1日残高		△1,536	1,784	62,127	7	62,135
四半期利益		—	—	2,161	0	2,161
その他の包括利益		307	163	163	△0	162
四半期包括利益		307	163	2,324	0	2,324
自己株式の取得		—	—	△2	—	△2
剰余金の配当		—	—	△665	△0	△665
利益剰余金へ振替		—	△166	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△166	△667	△0	△667
2018年6月30日残高		△1,229	1,780	63,784	7	63,791

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,904	2,918
減価償却費及び償却費		804	931
受取利息及び受取配当金		△103	△117
支払利息		5	21
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)		743	1,286
棚卸資産の増減額(△は増加)		△2,051	△1,682
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)		954	△826
その他		△141	△415
小計		2,116	2,116
利息の受取額		8	11
配当金の受取額		93	104
利息の支払額		△5	△25
法人所得税等の支払額		△966	△1,469
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,246	738
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△978	△1,603
無形資産の取得による支出		△214	△771
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		△1	1
その他の金融資産の売却による収入		2	—
その他		37	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,154	△2,520
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		1,007	2,396
長期借入金の返済による支出		△88	△86
自己株式の取得による支出		△3	△2
配当金の支払額		△550	△666
その他		△26	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		338	1,615
現金及び現金同等物に係る換算差額		110	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		539	△116
現金及び現金同等物の期首残高		13,766	13,182
現金及び現金同等物の四半期末残高		14,306	13,065

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。なお、当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、地域性を重視した戦略を立案し、グローバルに事業を展開しています。

報告セグメントは、事業展開する経済圏等の地域特性から、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約はおこなっていません。

## 2 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結
	日本	北米	ヨーロ ッパ	東アジ ア	東南 アジア	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	13,703	2,767	1,212	2,528	267	20,480	—	20,480	
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	6,864	28	5	1,588	4,921	13,407	△13,407	—	
計	20,568	2,795	1,218	4,116	5,188	33,887	△13,407	20,480	
セグメント利益	1,323	217	80	147	54	1,823	△29	1,793	
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	117	
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	6	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	1,904	

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去です。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結
	日本	北米	ヨーロ ッパ	東アジア	東南 アジア	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	15,305	2,759	1,339	2,669	308	22,382	—	22,382	
セグメント間の 内部売上収益または 振替高(注1)	7,302	8	10	983	5,872	14,176	△14,176	—	
計	22,608	2,767	1,349	3,653	6,180	36,558	△14,176	22,382	
セグメント利益	1,850	189	106	255	287	2,688	△85	2,602	
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	338	
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	22	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	2,918	

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. セグメント利益の調整額△85百万円は、セグメント間取引消去です。